

IR説明資料

～TOKAIとビック東海の経営統合について～

平成22年11月19日



– Summary

- 1 持株会社の概要
- 2 統合スキーム
- 3 統合の背景
- 4 統合の目的
- 5 今後のスケジュール

1 持株会社の概要

持株会社の概要

商号	株式会社 TOKAIホールディングス (英文名 : TOKAI Holdings Corporation)		
株式移転比率	TOKAI : ビック東海 = 1 : 2.3		
所在地	静岡県静岡市葵区	設立予定日	平成23年4月1日
代表取締役	鴫田勝彦	決算期	3月31日
上場取引所	東京証券取引所第一部	資本金	140億円

TOKAI(完全子会社)連結の概要

事業内容	ガス事業、情報通信事業他
売上高	1,592億円
営業利益	100億円
従業員数	4,029人
決算期	3月31日

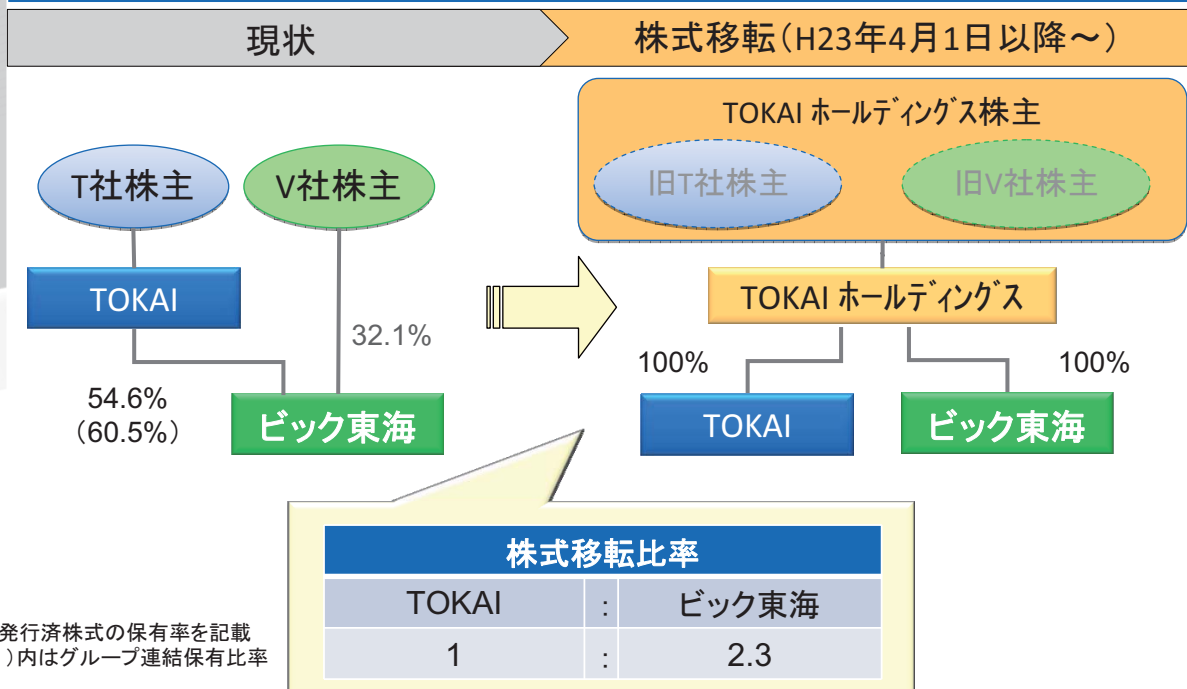
ビック東海(完全子会社)連結の概要

事業内容	CATV事業、情報通信事業他
売上高	428億円
営業利益	55億円
従業員数	1,590人
決算期	3月31日

※ 数値は平成22年3月期決算による

2 統合スキーム

統合スキーム: 共同株式移転



統合の必要性

TOKAIグループの歩み

グループ親会社(株)TOKAIと(株)ビック東海は安定したエネルギーと成長性のある情報通信をコアにその規模を拡大。とくに情報通信事業での発展は目覚しく、情報通信事業サービスにより急速に顧客基盤を拡大させてきた。

グループ収益の2本柱を確立

連結売上高1,600億円・連結経常利益108億円
 連結当期純利益31億円・顧客件数226万件

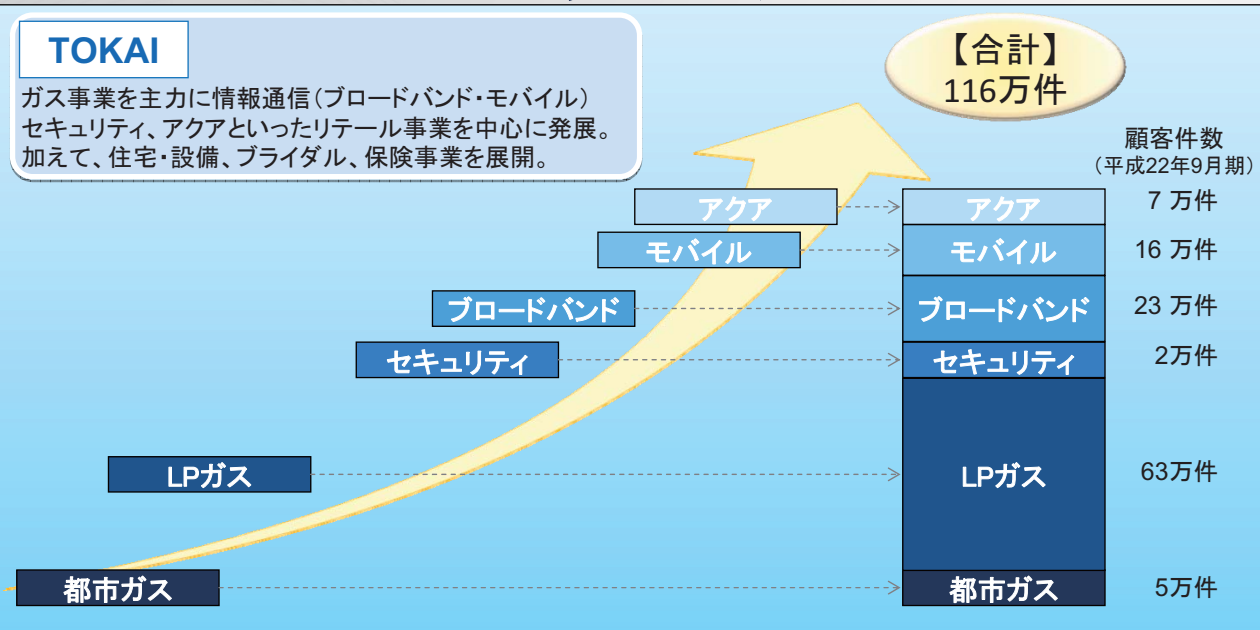
グループの持続的成長のための新たな組織運営体制の構築

機動的且つ柔軟な組織再編が可能な持株会社体制へと移行することで、
 更なる売上拡大とコストダウンにより持続的な成長を図る。

TOKAI リテール顧客件数推移

TOKAI

ガス事業を主力に情報通信(ブロードバンド・モバイル)セキュリティ、アクアといったリテール事業を中心に発展。加えて、住宅・設備、プライダル、保険事業を展開。



リテール事業に加えて、法人向け事業も展開。
 地域に密着した強固な販売体制を元に総合サービス企業として発展。

3 統合の背景

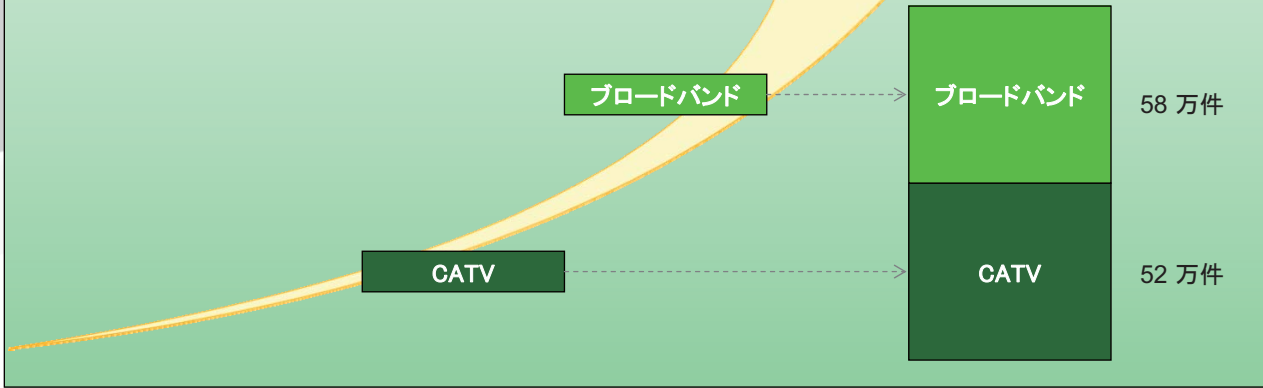
ビック東海 リテール顧客件数推移

ビック東海

CATV放送サービス、ブロードバンドサービスのリテール事業に加え、企業間通信サービス、情報サービスを提供。

【合計】
110万件

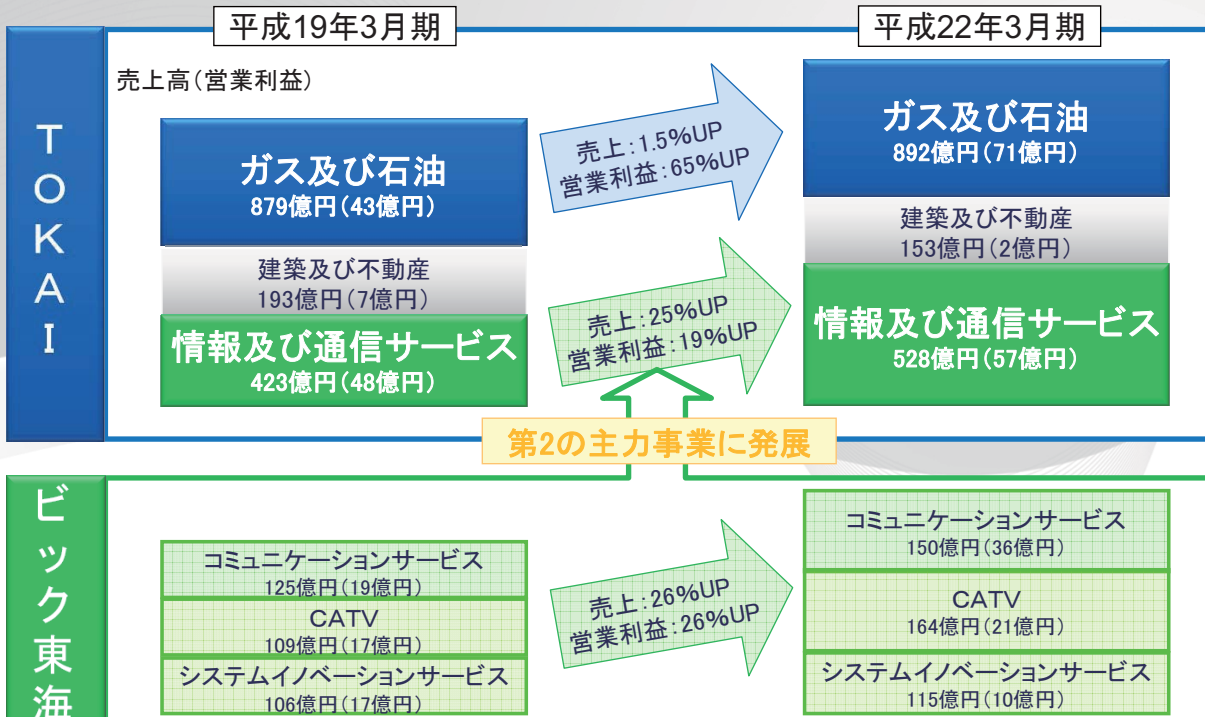
顧客件数
(平成22年9月期)



東名阪や関東一円の光ファイバー幹線網、データセンターを保有。企業間通信サービス、ソフトウェア開発などの法人向け事業も含めて、総合的な情報通信サービス企業として発展。

3 統合の背景

収益構造の変化(セグメント別)



※ 数値はセグメント間取引を含む
※ 「その他の事業」は省略

4 統合の目的

経営統合による主なグループシナジー

事業の選択と集中
市場成長性の高い事業に注力し、
市場成長性の低い事業は効率化・合理化を図る

- リテール顧客情報の一元化
- 商品・サービスの複合的な提供
⇒ ARPUの増加

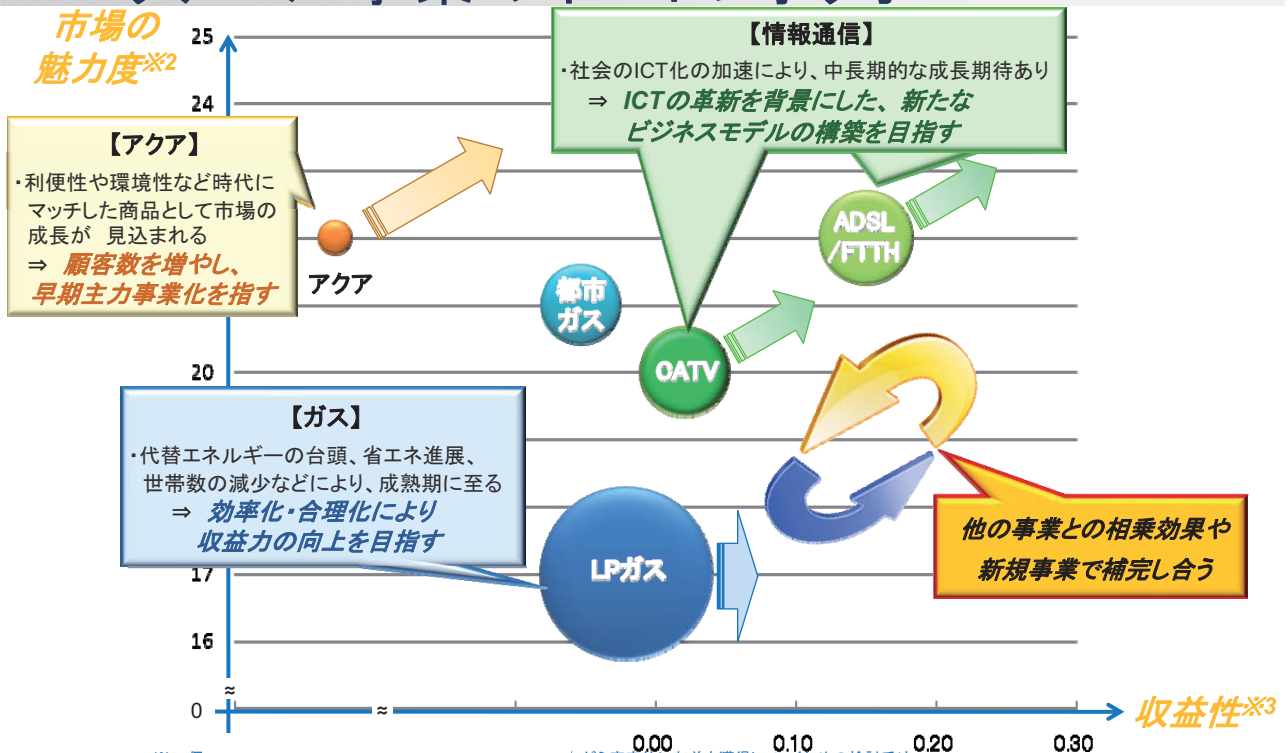
- グループ資産と組織の集約
- 業務効率化・合理化
⇒ 統合によるコストダウン

- 商品・サービスの総合的な提供
⇒ 更なる暮らしの総合サービス企業へ

財務体質の強化・企業価値の向上

4 統合の目的

リテール事業のポートフォリオ ※1



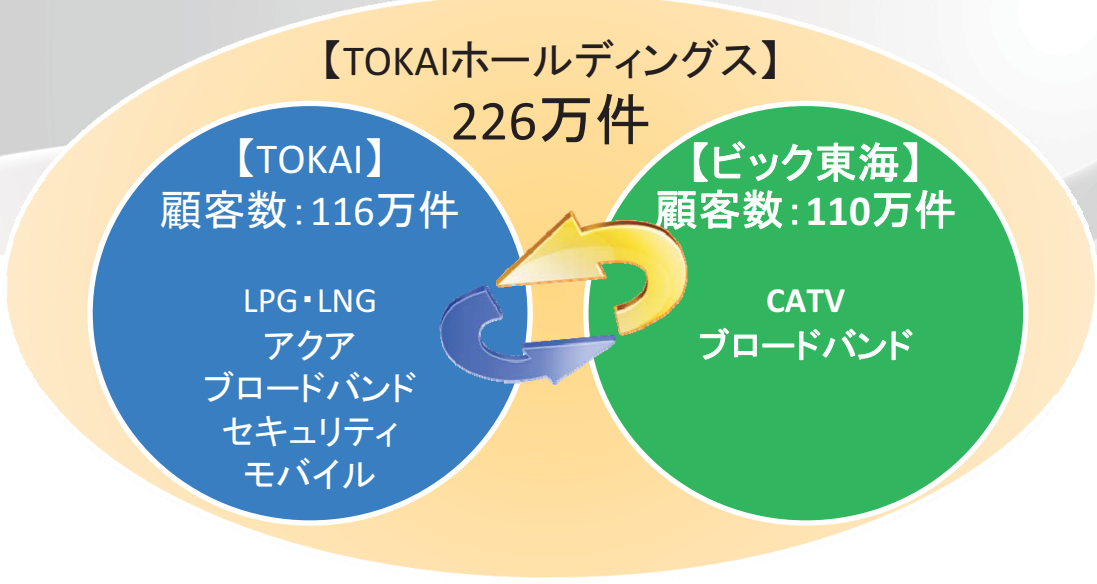
※1 個別事業の期待収益の総和の最大化と、リスクを回避しながら安定的に収益を獲得していくための検討手法。
 ※2 外部環境(経済、社会、法規制、技術)の各動向評価、市場成長性の評価、競争環境の評価をそれぞれ点数化した総和
 ※3 各事業ごとの直近営業利益率を算定。各事業が属する業界の平均営業利益率(上場企業09年度)と、各事業の直近営業利益率の差分を算定し、プラスの差分が大きい事業ほど、収益性が高いと想定して、点数化

4 統合の目的

リテール顧客基盤の相互活用

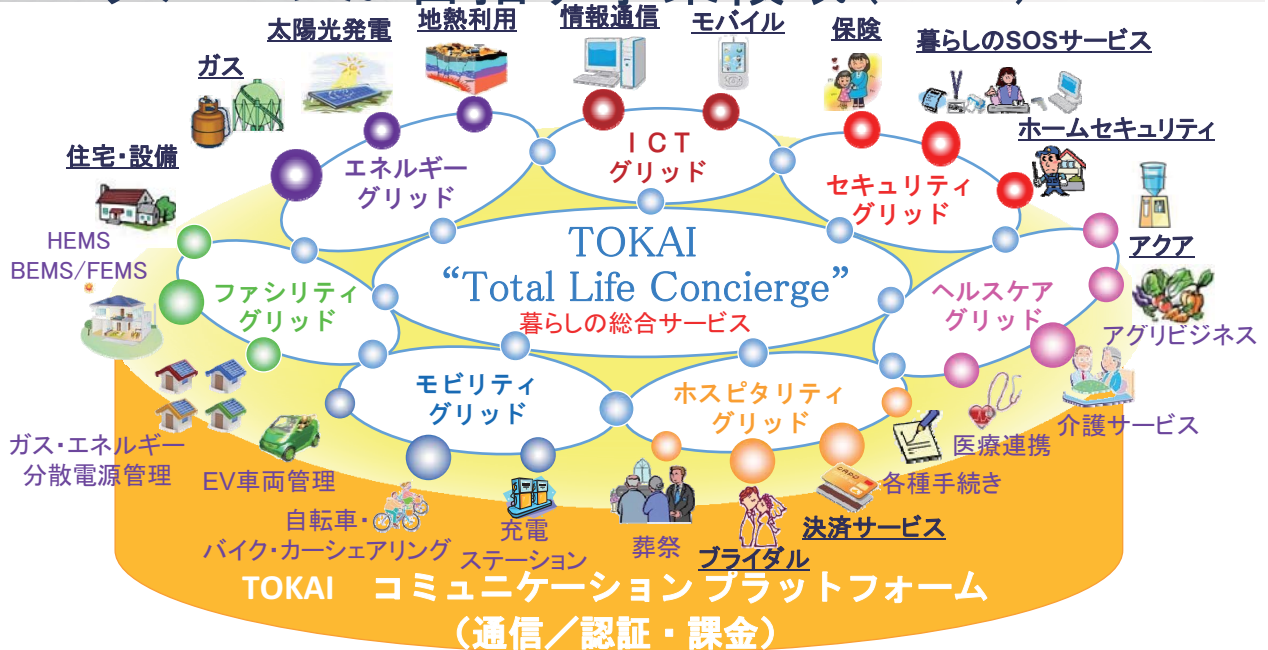
- ①ビック東海の情報通信技術を活かした、顧客情報管理の一元化
- ②TOKAIの販売体制を活かした、積極的な販売推進

⇒ ARPU(顧客一件当たりの売上高)の増加



4 統合の目的

グループが目指す事業領域(TLC)



地域密着型の多彩なグリッドを繋ぐことでお客様に安心・便利・快適をプロデュース

※グリッド: 格子の意味で各分野を網目のように全体をかバーし、一つひとつは小さくても、集まれば巨大なパワーを生むことを意図
 ※HEMS (Home Energy Management System): 住宅内のエネルギー消費機器や発電装置を、ICT技術の活用によりネットワークでつなぎ、機器の運転を最適な状態に制御して省エネルギーをトータルで実現するシステム
 ※BEMS (Building and Energy Management System): 建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、これを省エネルギーに役立てるシステム
 ※FEMS (Factory Energy Management System): 工場におけるエネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化と最適化を図るシステム

4 統合の目的

統合によるコストダウン

情報通信事業との 統合によるシナジー

資産の集約

- ・TOKAIとビック東海がそれぞれ所有する東名阪の光ファイバー幹線網の集約（運営管理コストの削減、品質均一化・向上）

営業機能の効率化

- ・情報通信事業を中心とした営業組織の集約

グループ横断的な コストダウン

業務効率化・合理化

- ・シェアードサービスの推進（間接業務の合理化）
- ・グループ横断的な業務処理システムによる効率的運用

物流機能の合理化

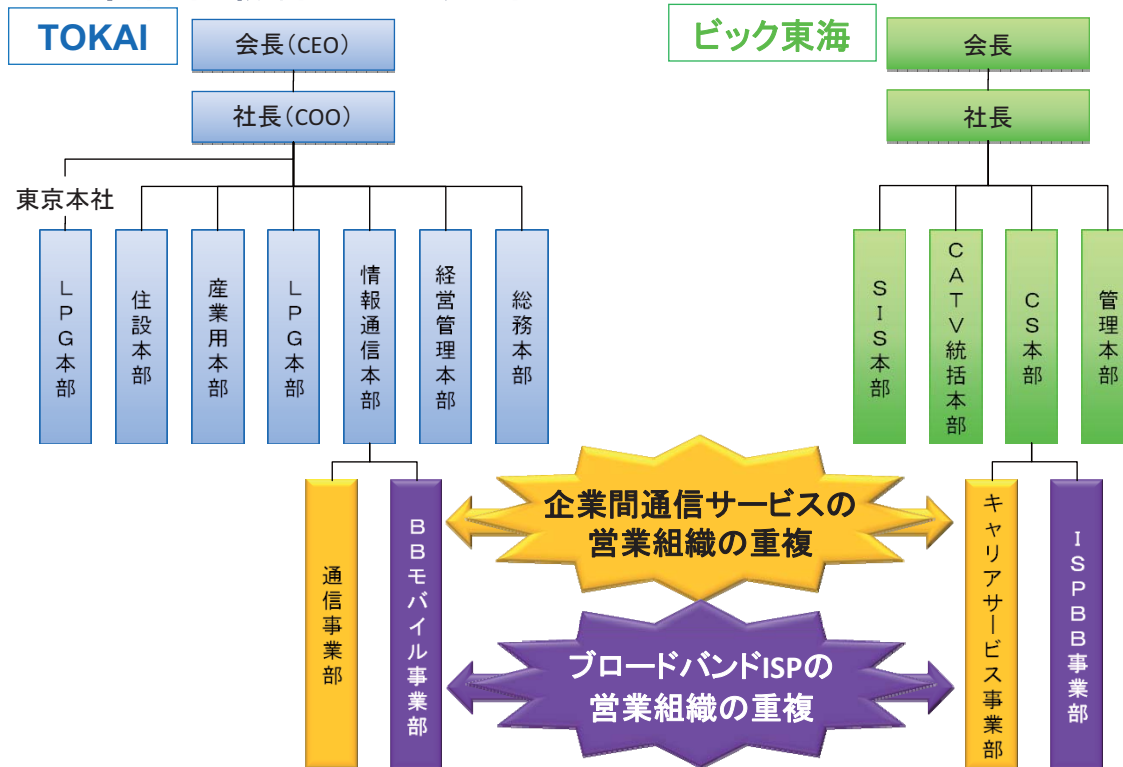
- ・LPG事業、アクア事業との物流の合理化

4 統合の目的


資産の集約～光ファイバー幹線網の集約



4 統合の目的 営業機能の効率化



5 今後のスケジュール

日程			内容
平成22年	11月	18日	取締役会決議(株式移転計画書締結)・外部公表
平成22年	11月	19日	TOKAI・ビック東海合同説明会
平成23年	1月	21日	臨時株主総会
			 事業ビジョン・中期事業計画の策定 合理化計画、シェアードサービス構想の検討
平成23年	4月	1日	共同持株会社(TOKAIホールディングス)設立
平成23年	5月		新中期経営計画発表

具体的な経営目標数値は、平成23年5月を目処に発表予定

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料に関するお問い合わせは下記まで
お願いいたします。

株式会社TOKAI グループ統合総合推進室
〒420-0034 静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8

TEL : (054) 254-8181

FAX : (054) 273-4821

<http://tokai.jp>

e-mail : tk-kikakuc@tokaigroup.co.jp

